

小林謙一編著

『中国沿海部の産業発展と雇用問題』

評者：菊池 道樹

1

中国共産党中央が市場経済体制への事実上の移行に踏み切る決議を採択したのは1978年末の第11期第3回中央委員会総会でのことであるから、中国が社会主義の集権的な計画経済体制と訣別してほぼ4半世紀が経過したことになる。この間、中国の実質GDPの年平均成長率は9.4%を維持しており、日本やアジアニーズの実績に勝るとも劣らない、世界史上例を見ないほどの持続的な高成長といっても過言ではない。香港を除く大陸中国の2001年度の名目GDPは約1兆1591億ドルとG7に次ぐ規模であり、世界銀行発行の『世界開発報告』による、購買力平価で調整した1999年のGDPは4兆1122億ドルと、3兆429億ドルの日本の水準を抜き、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国に成長している。さらに90年代後半からは技術面での急速なキャッチアップが進み、量的な成長から、効率の向上を伴いつつ、国際競争力を持つ、高品質の製品を生産する段階へ到達した。わが国をはじめ、先進諸国の多くの産業分野で、生産拠点の対中移転が進み、まさに「世界の工場、中国」が形成されつつある。

沿海部を中心に多くの国民の生活水準が大幅に向上したこともまた疑いのない事実である。

日米欧の主要自動車メーカーが昨年の中国のWTO加盟を契機に、中国市場での販売シェアを確保、拡大しようと競って地元メーカーとの提携、協力関係を強化しているのも、マイカー購入が射程に入った、高レベルの購買力を有する階層が生成されつつあることを物語っている。昨年のWTO加盟を契機に、そうした中産階層を狙い、「世界の市場、中国」をめぐる各国の企業間の競争が本格化しつつある。

一方、こうした持続的な高成長は、市場原理の浸透、深化によって達成されただけに、地域格差、所得格差を拡大し、実質的な失業者を増加させる結果をもたらした。

社会主義体制のもとでは失業者が存在しない、という公約を果たすために、中国の共産党、政府は、社会主義型ワークシェアリングを実施してきた。都市の国営企業、行政機関といった「単位」においては、「3人分の仕事を5人で行う」と言われたように当初から現場で採算を度外視して過剰な人員を抱えたうえに、それぞれの「単位」が福利厚生部門も創設し、膨大な数の労働者、職員を吸収する高雇用・低賃金の雇用システムを築きあげた。一方、農村においては集団所有・経営、平等分配を原則とする人民公社制度のもと、ヌルクセNurkseが概念化した、限界生産性がゼロに近い「偽装失業」層を大量に農村に滞留させた。

市場経済体制への移行は当然のことながら、都市、農村における、こうした膨大な人数の潜在的失業者層を顕在化させることになる。「下崗」と呼ばれる、猶予付き解雇者、「民工」と称される出稼ぎ農民がそれである。都市においては関係部局に登録した失業率は1990年代後半以降殆ど3%程度であるが(2000年末は595万人、3.1%)、「下崗」労働者・職員は1000万人前後に達している(2000年末は942万人)。農村では就業者数約5億人のうち、20~25%が過剰

労働力、「民工」は4～5000万人とみなされている。

こうして中国経済はいわば都市、農村の2方向からの就業圧力に直面している。中央、地方の政府部門自体も過剰雇用状態にあるために、解雇対象者の再就職の斡旋などを実施する余裕はなく、朱鎔基首相はじめ、党、政府首脳は失業者の再教育によるIT関連部門への再配置をめざす一方、サービス部門の拡大による、失業者の雇用吸収を奨励する以外に具体的な政策を打ち出していない。私的セクターの合法化も、こうした就業機会の創出という緊急の課題に応えた結果に他ならない。

こうして中国においては、マクロのレベルでは過剰就業を解消する一方で、失業者を吸収する雇用機会を創出するという極めて困難な課題に直面し、他方ミクロレベルにおいては国際競争力を強化するために、企業内に効率的な雇用システムを築きあげることが最重要の課題となっている。そうであるが故に、中国国内の研究者、政策担当者間で、雇用、労働問題についての議論が活発に繰り広げられつつある。わが国においても、伊藤正一（1998）、『現代中国の労働市場』（有斐閣）や山本恒人（2000）、『現代中国の労働経済 1949～2000』（創土社）など本格的な研究書が刊行され始めたが、雇用、労働問題の展開の速度が急テンポであることも一因となり、今日的な課題を十分に究明するには至っていない。

2

「まえがき」によれば、本書は1995年夏から、99年までの5年間にわたって行われた、現地でのヒアリング、アンケート調査を主な素材とした、中国の沿海部における産業発展と雇用問題に関する共同研究の成果である。

本書の構成は、以下のように七つの章からなる。

序章 課題と方法

第1章 政治・経済改革と産業発展

第2章 労働経済と労使関係の展開

第3章 外資企業の進出と経営状況

第4章 国有企業の改革と郷鎮・民有企業の発展

第5章 中国人労働者の職業・生活意識

終章 総括と展望

このうち、序章では各章の概要を、また第1章と第2章は本書のバックグラウンドとして、日本語、及び邦訳された既存の研究書をもとに、それぞれ市場経済体制への移行期における中国の産業発展、労働経済・労使関係の特徴と問題点について論じている。そのうえで、第3章～第4章において、中国の企業、外資系企業、それぞれ26社の計52社を対象とした経営状況、雇用管理についての聞き取り調査の結果をまとめている。そして、本書のハイライトとでもいべき、第5章は1997、98年に、上海、温州、北京、大連、及び広州に位置する17社の従業員から回収した、1784件の調査票をもとにした、職業観、生活意識について紹介している。終章は各章の要約と今後の中国経済全般の課題を取り上げている。

上記のような中国経済の現況からすれば、中国に多少なりとも関心を寄せる人々にとって本書は時宜を得た研究書として期待されるところである。しかし、率直に言って、本書の主要なテーマである労使関係、雇用問題の実証分析の手法、結果にしても、それを支える理論上の枠組みにおいても、未完成、消化不良の感は否めない。

3

第1、2章の市場経済移行期における、中国の産業、労働経済の分析においては、通説の域を越えていないどころか、幾つかの看過できない誤謬、欠陥がみられる。

例えば第1章において、「社会主義市場経済」とは如何なる性格を有するかについて、「計画経済から市場経済に転換しながらも、生産要素の国有化・公有化にまだ執着しており、現代資本主義より以上に公共の秩序や公民の義務が強く規制された市場経済にほかならない、とみてよい」(48頁。以下、引用は原文どおり)と一般的な指摘にとどまっている。しかし、中国国内はもちろんのことアメリカの主要な経済学関係の専門雑誌上においては、所有権が曖昧であり、労働市場も不完全であるにも拘わらず、なぜ中国において上記のような高成長が持続するかをめぐって活発な議論が交わされている。本書にはこうした最近の中国の経済体制をめぐる議論に積極的に関わる論点を見出すことはできない。

この点の具体的な例として、土地に関わる権利にふれておこう。本書においては、88年の憲法改定、90年の都市における国有地使用法改正で、交換価値、担保価値も「発生」したが、「あくまでも使用権市場のことであって、土地所有権そのものは国家などの公有者に独占されているのである」(43頁)と、否定的に捉えているようである。しかし、使用権にすぎないとはいえ、担保のみならず、相続も認められているのであれば、所有権とどのような差異があるのであろうか。

所有権の問題については、いわゆる生産手段の私有を無制限に認めるならば、マルクス主義の教義に抵触し、神学論争の隘路に陥ることになりかねない。そこで中国の共産党、政府は基本的には、実質的な占有の権利に等しい財産権を名目上の所有権から切り離し、これを当事者に対して排他的な権益として承認するという立場をとっている。現実には、実質上の所有権と等しいほどの強固な権限が与えられなければ、一般国民が無理をしてまで住宅を買い求め、また

チャンスさえあれば工場用地、機械類を購入して起業に乗り出すことはないはずである。「財産権の自由も保障されていない」(47頁)とみなすなど現実離れも甚しい。

この例のように本書においては、法令の条文なり、中国の党、政府による公式見解と現実とを混同している個所が少なくなく、第2章の「下崗」に関する叙述にもその点が窺える。「下崗」の現状について、「特に、長期失業者に対して、一方で手厚い生活保障を行ないながら、他方で再就職の斡旋を行うといった、積極的な再雇用政策が展開されている」(152頁)。これが事実ならば、失業が深刻な社会問題となるはずがない。現状は、中央政府が示すガイドラインに沿って、解雇通告者に対する諸手当を支給できる国有企業は限られており、そうであればこそわが国のマスメディアでも報じられているように、油田都市、大慶をはじめ各地で失業者によるかなり大規模なデモ行進など抗議行動が頻発しているのである。

上記の問題点に関連して、過剰雇用、過剰就業の実情を推定する、本書独特の方法にもふれておかなければならない。第1章において過剰就業を具体的に推定する、として、『中国統計年鑑』などから沿海の11の都市・省における、機械、紡織、化学、食品など製造業の生産額、及び従業員数別の上位5業種をあげている。但し、個々の生産額、従業員数は示されていない。そのうえで、生産額と従業員数のランキングの差異に注目し、例えば98年において、紡織が従業員数において五つの市・省でトップであるのに対して、生産額においては江蘇省1省のみであるという事実から、「このように従業員が多いが、生産額は多くないということになれば、過剰雇用の疑いが非常に濃くなるだろう」としている(115頁)。さらに、各業種が生産額、従業員数の上位5位までのランキングにどれだけ

入るかを数え、例えば、機械の場合、ベスト5入りしているのは従業員数で11、生産額で5とし、差し引きプラス6とする。同様の計算により、ベスト5入りしている市・省の数が従業員数の方が生産額より多い業種の場合を過剰雇用・就業の疑いが強い、とみなしている。

このような、生産額と従業員数との、幾つかの地位間の相対的な地位の比較をもって、雇用の過剰を推定する方法が有効であるのか否かを判定する知識を評者は持ち合わせていない。

もっとも、筆者は上記の引用に続いて次のようにも述べている。「過剰就業とか過剰雇用というのは、単に技術的に過剰で余っているというのではなく、おそらく限界の生産力や販売力が低下して、労働能力を折角発揮しても、労働対価が相対的に低賃金や低所得に陥っている状態なのだから、生産額の多少だけでは過剰雇用・就業を規定できない。しかし、生産額が小さく、生産量が少ないか、販売価格が低いのか、あるいはその両方であれば、相対的に低い賃金や所得しか分配できないだろう」(115頁)。しかし、この説明も評者には過剰就業の実態を測定するうえで手がかりになるどころか、どのような事態を説明しているのか、理解することができない。

第3、4章で過剰就業の具体的事例が考察されるとあるが、この件に関しては何らまとまった言及がないばかりか、そもそも、具体的な数値を挙げて、就業の過剰性を論証している個所は皆無であり、単に「疑い」を表明しているに過ぎないのである。

紡績業が典型的な労働集約型産業であり、機械、化学といった資本集約型産業より、単位当りの資本に対する就業者数が多くなるのは当然のことであろうし、そのことを以って過剰雇用と推定するのは見当違いである。しかも、中国の国有企業が直面している過剰就業の問題

は、単に労働生産性や限界生産性の高低によって一元的に測定できるものではなく、非生産部門に大量の労働者、職員を抱える雇用慣行によることが大きく、そのことは本書においても指摘しているはずである。

ついでに、第3章で扱われている、労賃、労働生産性に関わる理論面での曖昧さも避けてすまずことはできない。筆者は外資進出の一要因としての、中国人就業者の労働コストの安さを、労働生産性の差との関連などで測定しようとするのであるが、その説明は次のとおり。「(労働生産性の比較について)そうした厳密な測定作業はなかなかできないし、それこそ大変コストがかかることである。そこで、総資本に対する利益率や、資本構成がほぼ同じような同一業種ならば売上げに対する利益率で経営成果を計るとして、労働コストを含む生産コスト、販売コスト、その他の間接コスト - ここにも間接スタッフの人件費コストを含むが、そうした諸要因の寄与の程度(コスト・ベネフィット)を経験的に経営者やスタッフなどが感じ取るしかない。そうした寄与率の判断によって賃金支払い能力が規定されることにもなる。それで需要賃金が決まり、地域の労働市場で決まる供給賃金との調整で、現実の賃金が決定されることになる」(228頁)。

この説明がいったい、賃金決定に関わる理論としてどれだけ有効であるのか、評者の知識や理解能力ではとても判断できない。それはさておくとしても、「こうした仮説を頭に入れて」(229頁)、外資系企業で働く中国人従業員の賃金収入をまとめてみる、とは言うものの、単に職種毎の賃金を列挙するに留めるに過ぎないのである。

明らかな基本的な誤りも散見される。評者の研究経験が比較的長い分野である郷鎮企業に関連した事項についてのみ取り上げよう。78年か

ら95年にかけて、企業数が150万から2200万へ14倍、労働者数が2800万人から1億2800万人に4.6倍に増加した反面、1企業平均の労働者数は18.5人から5.8人へ減少している(81頁)、としている。確かに、少なくとも1997年頃までは現実に広い範囲で公私の企業ともに企業数、労働者数の増加はみられたところである。しかし、各種の統計年鑑の脚注などを読めば容易に理解できることであるが、中国当局は郷鎮企業の定義を1984年以降拡大し、それまで町、村所有の集団制企業にのみ限定していたのを、個別農家が単独、若しくは複数による共同経営を行う、私的経営企業も含むようになったからである。その結果、1984年度からの公式統計には膨大な数の、小規模の家族単位の企業とその従業員とを計上するようになったのである。つまり、上記の企業数、労働者数の増加、1企業当りの労働者数の減少は基本的には統計上のみかけの変化によるのである。

次に、郷鎮企業の経営自主権に関わる見解にもふれておこう。郷鎮企業の経営自主権が国有企業などより高いとして、その理由を「郷鎮政府の管理能力が小さく...農村地域だけに労働条件などの監督能力も低い実態を反映しているだろう」(74頁)と述べている。しかし、少なくとも90年代前半までは地方政府の幹部が、郷鎮企業の役職を兼ねている場合が殆どである。青木昌彦等のグループ、及び中国、アメリカの新制度学派に属する経済学分野の研究者たち、さらにはJean Oiらの社会学者の研究はいずれも、地域経済の発展における地方政府と郷鎮企業との効果的な関係が共通した問題意識となっている。郷鎮政府の監督能力が低いゆえに企業の自主権が高い事例を評者は視察したこともなければ、そうした事実を明らかにした研究に接したこともない。

本書の「比較優位」(2頁)を發揮するところの、第3、4、5章の現地調査を基にした研究の成果はどうか。

調査を行った、1995年から98年までの時期と例えば、中国の市場経済体制への移行が最終局面を迎えた、興味深い時期である。

1997年の第15回党大会において、国有大企業への株式制の全面導入を奨励したことにより、経済体制改革を進めるうえで実質上のタブーが消滅し、私営企業も合法的なセクターとして認可されるようになった。その結果がまさに、中国経済の質的発展を促す契機にもなったことでもあり、国有企業、外資系企業、私営企業それぞれの雇用関係や就業者の意識などの分析に期待がもたれるところである。

ところがここでも、論旨においても記述方法においても少なからぬ疑問を覚えざるを得ない。第3、4章においては各社毎に、インタビューで得た、社の概要、設立の経緯、資本金、労働者数などの規模、経営状況を網羅的に記述しているが、どういうわけか、事例FやKなど、そうした記述をもとにもう一度殆ど同じ趣旨の説明を繰り返している。こうした繰り返しは公刊された書物ではまず見られないものである。他方において、資本金額や雇用者数などは何年の時点であるのかを殆ど省略している。それにそもそも第3、4章ともに、各社のインタビューした内容を延々と記述するだけで、何らかの観点、基準からまとめているわけではない。読み手がこれらを全て読み通す意欲はまず湧かないであろう。

しかも、せっかく、第3章では離職率や社内教育について、第4章では経営者のリーダーシップや工会(労働組合)など、現代中国の企業組織の性格を理解するうえで重要な項目を取り上げているにも拘わらず、それらが活かされて

いない。

日本市場へ本格的に参入し始めた、家電総合メーカー、ハイアール（海爾）株式会社の張瑞敏総裁、中国を代表する私営企業、正泰企業集団のオーナー経営者の南存輝会長など、中国の代表的企業家のリーダーシップが今日、世界的に注目されている。また、10年ほど前であれば、中国人の現場の労働者にはチームワークが育たない、品質管理の意味を飲み込めない、など国内外の市場で通用するような品質を持つ製品を生産するシステム、人材は育たないのでは、という見方がわが国のみならず、各国の有識者の間で有力であった。ところが、少なからぬ企業で90年代後半から、QCの急速な普及や各社独自の雇用、生産システムの定着が進み、様々な業種で国際競争力を有する製品の開発、生産の拡大が実現し、「世界の工場、中国」が出現しつつある。まさにこういう時期だけに、現場の企業での直接、生の調査は注目されるところである。

しかし、遺憾ながら、工会が機能している企業もあれば、設立さえされていない企業もある、とか、リーダーシップが発揮されている企業もあれば、ワンマン経営の企業もある、というように、単に各社毎の記述が続くだけである。そうした個別事例をもとにして、中国企業の雇用面からみた特質を総括することが当然期待されるはずであるが、事実として何を発見したのか、何も語ってはいないのである。

そうしたなかで最も理解に苦しむのは次のような、第4章の「国有サービス業のなかの新興企業」の項で、訪問した、国有のサービス部門の企業についてふれたくだりである。「いずれにせよ国有企業なので、多かれ少なかれ公的規制が強く、それらのことが経営の特徴となっている」（300頁）として、航空会社やホテルなど7社・業界の規制を説明している。そのうえで

締めくくりとして、次のように記している。

「このように改革・開放後に創設された企業が多く、公的規制もそれほど強くなく、国有企業であるがゆえに、とくに経営の発展が阻害されている面はみられなかった」（301頁）。

いったい、規制が強いから経営に影響すると言っておいて、次の頁でそれほど強くないので経営に影響なし、などと記して著者は何を語ろうとしているのであろうか。

本書の最大の成果であるはずの第5章でも問題は多い。質問事項やサンプル数などを詳しく述べ、国有企業において、名目上とはいえ、固定工の比率が高いこと（321頁）など、国有企業の現状を表わすデータもみられることは事実である。しかし、これらのサンプルが中国のこの時期の就業者の意識をどれだけ代表しているのかについて、厳密な検討をしているわけではない。そのみならず、ここでも看過できない記述が幾つかみられる。そのうち2点にのみ言及しておこう。

一つは統計上の問題である。例えば、「表5-1現在の職種をつづけている理由（3つまで回答、%）」とあり、「1.自分の性格に適している（30.7）」「6.自分の能力が向上する（46.6）」など10の項目とNAそれぞれについて数値が掲げられている。脚注では「カッコ内は回答者数に対する多数回答件数のパーセントを示す。以下、表5-4まで同じ」とある（314頁）。同じような方法で、表5-11~14なども「回答者数を100.0とするパーセントを示す」として、表中の各質問事項の「合計」の項目は200（注、%の意味か）前後の数値が記入されている。

この脚注の意味は不明であるが、本文の叙述などを参照すると、これらの数値は回答者総数1784人のうち、各項目をチェックした、延べ人数に対する割合を示す数値と思われる。単一の

項目を選択した場合に「合計」は100%になるが、複数回答の場合、延べ人数になる故、「合計」を表示しても（上記の場合200前後）全く無意味のはずである。著者自身、これらの数値の意味するところを理解していないようである。

第2は分析上の問題である。ここでもやはり、勤続年数が短い、離職率が高い、能力向上に対する意欲が高い、などの高さを単に事実として指摘するに留まり、背景、要因の分析はなされていらない。冒頭でもふれたように、都市、農村を問わず、圧倒的な就業圧力こそが、現代中国における雇用問題を検討するうえで常に意識すべき前提である。就業意識なり、生活観から具体的に雇用問題を分析しようとするのに、何故そうした基本かつ重要な論点を念頭に置かないのであろうか。

5

人名表記の過ち、評者（菊池）が菊地になり、牧野が牧原となり、また32頁の（高橋，1998）の該当する文献が巻末の参考文献には掲載されていないなど、細かい誤記、脱落なども多すぎる。参考文献の配列を、編著者のアルファベット順としているが、中国人のうち姓名を、陳小浜（Chin）、苑志佳（En）のように日本語読みをしている人や、張紀濤（Zhang）、鐘家新（Zhong）、朱建栄（Zhu）など中国語読みをしている人もいれば、江河海、蒋文明、謝德禄、文大永のようにどちらの読み方にしても不適當

な位置にいる人もいる。これらの点は、出版物にあってはならないマナー違反と批判されても仕方がない。

厳しい評価となったが、それだけ本書の課題が重要ではあるが、容易に究明することができないことを示唆しているのかもしれない。しかし、一編の専門書として研究の成果を世に問う以上、学術上の課題を解明するのに多少なりとも貢献する内容を持つべきであり、最低限の体裁を備えるべきであり、本書を存続させようとするならば大幅な改定が不可欠である。

最も危惧するのは、若い世代が、こうした書物を読んで、専門書として通用すると思いつくことである。文章表現、論文作成上の技術を含め、一定の研究経験を持つ者であれば、後進の研究者に対し参照するに相応しい成果として発表すべきであろう。また今日、学術面での国際化が叫ばれるなか、理論、実証の両面において、国際的に通用する水準の論文、著作が求められている。中国を対象とした研究であれば、中国をはじめ、海外の研究者からも評価されるような成果を発表することは研究者としての責務であろう。そのことを評者自身も、研究に携わる者として戒めとしておきたい。

（小林謙一編著『中国沿海部の産業発展と雇用問題』第三文明社，2002年1月刊，373頁，定価2,800円＋税）

（きくち・みちき 法政大学経済学部教授）